

経001	項目名	制度融資資金	
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	39
年度	H30		
所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222		
款 商工費	【10次総の施策体系】2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市の中小企業者に対して、小口融資等の一般資金のほか、借換や新規事業等目的に合わせた融資制度を設け、経営の安定化を図る。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 貸付実行した金融機関に対し、協調割合に応じた市負担分を預託し制度融資の金利を補って、通常の貸付金利収入を得ることのできる原資を提供する。 (事業費には前年度以前融資残高に係る預託を含む)		
(単位:千円)	【事業の内容】 貸付実行した金融機関に対し預託する。 平成29年度決算見込額と平成30年度当初預託額を基に、年間見込みを算出した結果、不足が生じるため。		
補正前額	7,670,230	※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入	
要求額	526,043		
総務部長段階査定額	526,043	その他財源の内訳	
市長段階査定額	526,043	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	526,043
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	526,043		
一般財源	0		
計	526,043		
行財政改革課処理欄			

経002	項目名	国際経済交流推進事業費	
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	39
年度	H30		
所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249		
款 商工費	【10次総の施策体系】2102		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 平成25年4月に「国際経済発展協議会」を設立するとともに、ロシア、中国、韓国のコーディネーターを配置し、「環日本海経済交流センター」を設置した。設置以降、環日本海地域ほか海外における具体的な貿易振興、観光客誘致の施策の検討・実施に取り組んできた。一方で、人口減少に伴い人材不足という課題に直面している地元企業が増加している中で、商工会議所からの要望書を受けて平成28年度から留学生向けセミナーを開催するなど、地元企業の外国人材確保に資する事業を展開している。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 高い語学力や優れた国際感覚を有する外国人留学生に、地域社会や地元企業における貴重な人材として活躍してもらうことで、地元企業の国際競争力の強化や新たな市場開拓が促進され、多様な人材を求める新たな域外企業の誘致や地域産業の持続的発展が期待される。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ○地元企業向け外国人材活用セミナー開催 ○留学生向けキャリア教育(ビジネス日本語・接遇・日本の商習慣など)の実施 ○インターンシップ制度の実施 ○地元企業と留学生の就職マッチング機会の提供		
補正前額	15,530	※その他財源の諸収入は、コミュニティ助成事業助成金	
要求額	3,297		
総務部長段階査定額	3,223	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,223	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	2,000
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	2,000		
一般財源	1,223		
計	3,223		
行財政改革課処理欄			

経003	項目名	中小企業中核人材育成支援事業費	
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	39
年度	H30		
所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	1,215		
総務部長段階査定額	1,215	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,215	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,215	
	計	1,215	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249			
【10次総の施策体系】2103			
【事業の経過及び背景】 市内中小企業・小規模企業においては、労働生産性の低さや低付加価値構造が問題になっている。こうした中で、経営体質の強化及び事業の高付加価値化への取組が課題となっている。			
【事業の目的及び効果】 経営・管理に係る企業の中核人材の育成を支援することで、事業の持続的発展を図る。			
【事業の内容】 ◎経営戦略の構築や経営の改善を担う人材に研修を受講させる企業に対する補助 ・補助対象：市内に本店を有する中小企業・小規模企業 ・補助対象経費：中小企業大学校の実施する研修の受講料 ・補助率：4/5 ・補助の上限：1事業所当たり上限100千円 ※3箇年限定の事業とし、同一事業所への補助は2箇年に限り、2日目については上限を50千円とする。 ◎「中小企業大学校サテライト・ゼミ」の本市内での開催			

経004	項目名	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	
予算書項目	新規創業支援事業費	ページ	39
年度	H30		
所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)			
補正前額	2,065		
要求額	41,148		
総務部長段階査定額	41,148	その他財源の内訳	
市長段階査定額	41,148	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	41,148	
	計	41,148	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222			
【10次総の施策体系】2103			
【事業の経過及び背景】 人口減少が進む中、市街地の外延化と低密度化の進捗、中心市街地での低・未利用地（空き地・駐車場etc.）と空き店舗数の増加、総合支所周辺の地域生活拠点における空洞化・過疎化の進行、都市構造による公共サービスの低下や高齢者などの生活弱者の生活利便性の低下が懸念される。			
【事業の目的及び効果】 地域活力や拠点性を高めることが期待されるエリアにおいて、遊休不動産（空き家・空き店舗etc.）を活用する民間まちづくり事業に投資又は融資することで、エリア価値向上及び事業創出促進を図る。			
【事業の内容】 遊休不動産でリノベーションの手法を使って起業・創業するものうち、魅力向上に資する事業を対象に、投資及び融資を行う。 ◎鳥取まちづくり融資～リノベーション創業型～に対する利子補給：1,148千円 表面金利を0.5%に引き下げたため、1.7%を利子補給する。 ◎（仮称）マネジメント型まちづくりファンドへの出資：40,000千円 本市と市内金融機関等の出資により、総額80,000千円（予定）のファンドを創設し、獨創性・先駆性の高い事業を進める法人に出資。 ファンド運用期間15年間（1事業に対する投資期間は10年間）			

経005	項目名	砂の美術館管理運営費	
予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	39
年度	H30		
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】鳥取砂丘・ジオパーク推進課 0857-20-3036	
款	商工費	【10次総の施策体系】2201	
項	商工費	【事業の経過及び背景】	
目	観光費	砂の美術館は、平成17年4月に観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンダルとっりに加え、平成24年に世界初となる砂像展示専門施設をオープン。平成26年に展望駐車場を整備した。平成30年1月15日から新たな指定管理者のもと、使用料金制から利用料金制に変更し、運営業務を行っている。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】	
補正前額	32,094	平成17年より指定管理者制度を導入し、管理経費の縮減と民間知識活用による地域産業発展と観光の振興を進めている。利用料金制の導入に伴い、インセンティブを付与しモチベーションアップにつなげ、観光客の更なるサービス向上を目指す。	
要求額	6,373	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	2,966	破損した砂の美術館展望広場展示用テントの修繕 2,727千円	
市長段階査定額	2,966	故障した砂の美術館直売システム用パソコンの取換修繕 239千円	
区分		【事業の内容】	
財源内訳	補正額	破損した砂の美術館展望広場展示用テントの修繕 2,727千円	
国・県支出金	0	故障した砂の美術館直売システム用パソコンの取換修繕 239千円	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,966		
計	2,966		
行財政改革課処理欄			

経006	項目名	砂丘管理事業費	
予算書項目	鳥取砂丘管理事業費	ページ	39
年度	H30		
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】鳥取砂丘・ジオパーク推進課 0857-20-3036	
款	商工費	【10次総の施策体系】2201	
項	商工費	【事業の経過及び背景】	
目	観光費	鳥取砂丘は自然公園法に規定される鳥取を代表する国立公園であり、多くの観光客が訪れることから、保護・保全面による適切な管理が必要となっている。今年度は環境省により鳥取砂丘ビジターセンターの施設整備が進められ、今秋に開館が予定されている。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】	
補正前額	37,014	鳥取砂丘周辺を訪れる観光客の受入れ環境を整備し、適切に管理することを目的とする。今回平成18年に鳥取県から譲渡を受けた砂丘市営駐車場の地上設備等について、鳥取砂丘ビジターセンターの整備にあわせ、砂丘市営駐車場の現管理者である一般財団法人自然公園財団に無償譲渡することで管理主体を明確にし、鳥取砂丘の利活用の促進を図る。	
要求額	433	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	433	砂丘市営駐車場を一般財団法人自然公園財団に無償譲渡するにあたり、原状回復のため駐車場のアスファルト等地上設備の修繕を行う。あわせて、本市が一般社団法人湯山管理組合から借地している駐車場用地の賃借料相当の自然公園財団の負担について、譲渡まで月割とし減額する。	
市長段階査定額	433	* その他財源の諸収入は、砂丘市営駐車場土地貸付料相当負担金	
区分			
財源内訳	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	△ 1,079		
一般財源	1,512		
計	433		
行財政改革課処理欄			

経007	項目名	鳥取砂丘ビジターセンター事業費
------	-----	-----------------

予算書項目	鳥取砂丘ビジターセンター事業費	ページ	39
-------	-----------------	-----	----

所 属 名	経済観光部 鳥取砂丘・ジオパーク推進課
-------	------------------------

年度	H30
----	-----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	17,847
-----	--------

総務部長段階査定額	17,847
-----------	--------

市長段階査定額	17,847
---------	--------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	17,847
計	17,847

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】鳥取砂丘・ジオパーク推進課 0857-20-3036

【10次総の施策体系】2201

【事業の経過及び背景】
環境省は、山陰海岸国立公園鳥取県地域内の鳥取砂丘に様々な体験活動や観光客へのワンストップサービス等を提供する拠点として、鳥取砂丘ビジターセンターを整備する予定である。本市はそれに伴い、ビジターセンター建設予定地にあった鳥取砂丘ジオパークセンターを平成29年度に解体・撤去した。ビジターセンターの平成30年秋オープンに向け、施設整備と並行して、環境省・県・市の3者による運営協議会を立上げることとしている。

【事業の目的及び効果】
鳥取砂丘ビジターセンターには、鳥取砂丘に訪れる観光客への情報提供、体験活動の拠点、市民の地域学習やジオパーク学習の場等、様々な機能が求められている。これらの機能が発揮されることによって、鳥取砂丘への滞在時間の延長と本市の観光振興を目指す。

【事業の内容】
今秋オープン予定の鳥取砂丘ビジターセンターの準備及び運営に係る運営協議会職員人件費並びに事業費。